

滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業における 自治体クラウドの取り組みについて

1. 背景

6町クラウド導入前の町行政を取り巻く環境は、厳しい定員管理、財源に限りがあるという中、住民ニーズの多種多様化や高度化に対応せざるを得ない状況において業務の電算化等の様々な対応を行ってきた。そうした中、法改正の対応等の経費が増大している課題解決に向けて町長のトップダウンによる推進および電算担当者のボトムアップによる推進の相乗効果により自治体クラウド導入を決定した。

2. 共通の課題

(1) コスト削減の要請

6町の財政状況は、ますます厳しさを増しつつあり、情報システムの導入、運用、改修等に係る経費が財政負担となっている。また、多様化・高度化する住民の情報処理に関するニーズへの対応も困難となっている。このような状況の中で、標準化によるコスト削減を行う必要があった。

(2) 業務継続性の担保

南海トラフ地震など大規模災害を想定したICT分野の業務継続計画（以下「ICT-BCP」という。）を作成して業務継続に取り組む必要がある。そのためには、データセンター等の活用が有効であるが、単独団体での対応は予算的・人的に負担が問題であった。

(3) パッケージソフトの継続性の問題

法改正対応などのシステム改修においては、改修の適正性を確認する職員負荷が増大していた。さらに大規模な改修に迫られた場合などの職員への負荷は言うに及ばず、将来性に大きな課題を抱えていた。

3. 実施方針

(1) コスト削減

①改修費用、保守費用が高額となるカスタマイズを極力行わないシステムの共同化を目指す。

②6町間の業務標準化、EUC（エンドユーザコンピューティング）の6町共有化適用を目指す。

※EUCとは、全ての処理をシステムで行うのではなく、エクセルソフト等を用いて職員端末にて帳票などを仕上げること。

③6町が共同利用することでスケールメリットが働き、法改正対応のコスト削減が図れ、さらに、ベンダとの価格交渉が有利に運べるなど、住民一人あたりの費用を安

くするため、共同化による効果を最大限発揮できる体制を維持する。

④将来的にパソコンや納税通知書等の帳票などの物品等も共同調達が可能となることを目指す。

(2) 6町横断的な職員間の協議やノウハウ共有が可能

①業務分野ごとに知識・ノウハウが共有され、6町の担当課同士で相談が可能となる。

②新任職員の研修や、法改正時の事務手順検討などの職員負担が軽減される。

(3) 住民サービスを向上させるための共同施策が可能

①共同施策により廉価で新たな住民サービスの向上が期待できる。

②システムの共同化に伴い業務プロセスの標準化により事務負担の軽減が期待できる。

(4) 災害に強い行政事務

①クラウド化するとこれまで庁舎内にあったプログラムやデータを災害対策が施された外部のデータセンターに置くことになるが、さらに遠隔地の別施設にもバックアップを置くことになるので、万が一データセンターが損傷を受けた場合でも復旧が可能となり、罹災時の業務継性が確保できる。

(5) IT保守の負担が大幅に軽減

①データセンターにサーバ等を置くことにより職員による機器保守が不要となる。

4. 弱点補正のための相互協力

6町クラウドは、長所の裏返しに次のような弱点があることから、6町が協力しあいながら、克服していかなければならない。

○ 迅速な対応

制度改正に伴うシステム改修を要する場合、6町協議のもと合意に至るまでの時間が必ず必要となるため、この対応時間をできるだけ短縮しなければならない。

そのためには、運営会議委員や部会・分科会委員の積極的な協力が欠かせない。

5. 実施システム

	当初	追加	合計
基幹系システム	40	1	41
内部情報系システム	8	1	9
合計	48	2	50